

株式会社セック（証券コード：3741）

リアルタイム技術分野に強み

中期展望を見据えてロボット関連、環境関連にも注力

上場市場：ジャスダック

URL：www.sec.co.jp

説明会開催日：09年11月20日

株価（09年11月24日終値）：900円

売買単位：100株

1株当たり配当金（10年3月期予想）：30円（通期の配当金、09年9月期中間決算短信より抜粋）

1株当たり利益（10年3月期予想）：43.0円（同上）

(1)会社概要

同社は、リアルタイム技術に特化したソフトウェアの開発を手掛けている。例えば、今いる位置と時々刻々と移動していき10分後には異なる位置にいても、リアルタイムで自分のいる位置を携帯電話で簡単に確認できる。これはGPS（全地球測位システム）で取得した情報をGIS（地理情報システム）と連携して、今いる位置を確認できるのだが、このようなシステム開発が同社の強みである。同社が得意とするリアルタイム技術を必要としている分野は多岐に渡る。

同社が設立された当初はダムの制御システムからスタートした。そして、「New element to New system」を標語に最先端分野を事業領域として発展してきた。

ダムの制御システムはインフラ関係から「社会基盤システム」という「ビジネスフィールド」としてカテゴライズしている。その後、事業拡大に伴って、ビジネスフィールドは、モバイルネットワーク、ワイヤレス、インターネット、宇宙先端システムを含む5つの分野にまで広がっている。一方、技術サービスとして、リアルタイムソフトウェア（この中にはさらに、エンベデッドソフトウェア、コアテクノロジーサービス、技術アプリケーションに分類）とリアルタイムソリューションの2つに区分している。

業績推移（非連結決算ベース）

決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期利益 (百万円)	1株当たり指標(円)		
				EPS	BPS	配当金
08年3月期	2,474	186	72	28.3	1,326.8	20
09年3月期	2,666	182	107	41.8	1,343.4	20
10年3月期(予)						
期初計画	2,820	180	110	43.0		30
08年9月期中間	1,082	-14	-13	-5.4	1,343.4	0
09年9月期中間	1,330	66	37	14.8	1,342.9	0
進捗率(%)	47.2	36.7	33.6			

注：

「期初計画」は09年2月期決算発表時の数値。

進捗率は10年3月期の期初計画に対する09年9月期中間決算の達成率。

出所：会社の決算短信などをもとに当社作成

当情報は企業説明会開催日をもとに記載した内容であり、予告なく変わる場合があります。また、信頼できると考えられる情報に基づき作成していますが、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。本ホームページに掲載されている情報は、弊社のご案内のほか、証券投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の最終的な決定は、各企業、各証券取引所、日本証券業協会等の信用できる機関などを通じて、事実確認を行ったうえで、お客様ご自身の判断なさるようお願いいたします。当情報の一切の権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(2)注目ポイント

今期は景気後退が本格化すると想定して、09年3月期決算説明会で今期の重点テーマとして掲げた「入るを量りて、出ずるを制す」を実践している。10年3月期の第2四半期決算の売上高、経常利益は期初計画に対してそれぞれ98.5%と94.7%と極めて確度の高い達成率になるなど、この効果が端的に反映した決算となった。企業業績が低迷し下方修正が相次ぐような厳しい環境下において、同社の取り組みは特筆されよう。通期計画も期初計画を変更しておらず、下期の業績は会社想定の範囲内で推移するものと期待される。

同社が現在、注力している分野が、エンベデッドソフトウェア（携帯電話などに組み込むソフトウェアで、ハードウェアを制御するソフトウェア）と技術アプリケーションの2つである。この分野は各ビジネスフィールドの事業拡大には欠かせない領域として捉えている。将来を見据えた事業としてユビキダス社会の究極の端末として位置付けているロボット分野や新たに取り組み始めた環境エネルギー分野にとっても欠かせない分野である。

(3)提案力の一層の向上で事業拡大を図る

「入るを量りて、出ずるを制す」とは、利益を確保するために、売上高から費用を逆算して、その範囲内で納めるというもの。入りである売上高が減少すれば、経費を節減し、利益を確保することになる。09年9月期は売上高が前年同期比22.9%増の13億30百万円、営業利益が黒字転化の31百万円、経常利益も同じく黒字転化の66百万円となった。この中では、販売費・一般管理費が前年同期の3億33百万円から3億2百万円と1割程度節減しており、「出ずるを制す」ことを実践していることが窺える。

一方、売上高を伸ばすことも重要で、今下期以降の重点方針として「よりエンドユーザーへのアプローチ、取引先と一体となった提案活動、品質強化による生産性向上」の推進を明記している。これに関して秋山社長は、同社が掲げるQCD&I（品質、コスト、納期と技術）を以ってして大手システムインテグレータやメーカーとの協業により、積極的に商談していく方針を打ち出している。ちなみに、10年3月期の第2四半期の受注高は8億55百万円で、06年度以降では06年度第2四半期の8億88百万円に次ぐ高水準になっている。会社では商談件数はさほど落ち込んでいないと判断しており、受注高は引き続き堅調に推移するものと期待される。

同社が注力しているエンベデッドソフトウェアの09年9月期の売上高は前年同期比49.8%増の6億46百万円、技術アプリケーションは同10.4%増の5億65百万円とこれら2部門で、全売上高の9割を占めるまでになっている。

これらの得意分野を活かして、今後特に事業拡大が期待されるビジネスフィールドはワイヤレスと社会基盤システムであろう。

前者は携帯電話と携帯情報端末を融合させてスマートフォン分野の伸びが目立つ。この分野ではWindows Mobile（マイクロソフト）やAndroid（グーグル）などに関する開発案件を受注しており、市場規模拡大が見込まれる分野だけに、事業拡大に寄与しそうだ。

後者は防衛関連の大型案件がこれまでけん引役になっているが、これに自動車関連向けの環境エネルギーに関して実証実験を受注した。この分野は大手企業も虎視眈々と市場参入を目論んで

当情報は企業説明会開催日をもとに記載した内容であり、予告なく変わる場合があります。また、信頼できると考えられる情報に基づき作成していますが、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。本ホームページに掲載されている情報は、弊社のご案内のほか、証券投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の最終的な決定は、各企業、各証券取引所、日本証券業協会等の信用できる機関などを通じて、事実確認を行ったうえで、お客様ご自身の判断なさるようお願いいたします。当情報の一切の権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

おり、今下期は見極めの時期と位置付けているが、環境関連も市場拡大が見込まれる市場だけに、今後の同社の取り組みが注目されよう。この他、NEEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）からの受託事業は順調に進んでおり、将来の収益源を目指している。

同社はリアルタイムソフトウェアともう1つの事業としてリアルタイムソリューションを手掛けている。この分野は「RealtimePower」という製品群（例えば、自社製品である“air Look”は位置情報サービスとして、企業が車両位置管理システムなどに採用）の品揃えを徐々に進めている。こちらの事業は「入り」を着実に伸ばすストック型のビジネスであり、同部門の比重が高まっていくと予想される。

(4)株主還元策について

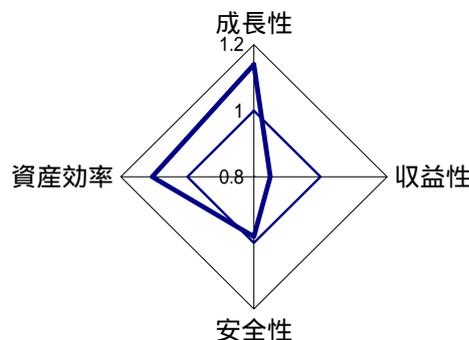
株主還元策の基準として配当性向 30%を打ち出している。これは安定的に配当する部分と配当性向を勘案して決めるといえば2段階方式で、今期 30 円の配当を計画しているが、これは前者の安定的な配当として位置付けている。

参考 1：情報サービス産業について

経済産業省が毎月公表している 08 年度の情報サービス業の市場規模は前年度比 2.6%減の 10 兆 9,458 億円であった。今年度の第 1 四半期は 2.7%減、さらに第 2 四半期は 7.9%減と厳しい環境が続いている。こうした中で、エンベデットソフトウェア市場は調査機関の株式会社富士経済調べの「エンベデットシステムマーケット 2008」によると、07 年の 2 兆 2,475 億円から 2010 年には 17.5%増の 2 兆 6,402 億円を予想。中でも、同社が扱っているミドルウェアは 2007 年比 88%増という高成長を予想している。それだけに同社の今後の成長が期待されよう。

参考 2：財務諸表にみる

08 年 2 月期を 1 として、直近の数値とを比較すると、成長性と資産効率が上回っている。同社の技術力の高さを活かし、リアルタイムソフトウェア（フロー型）からリアルタイムソリューション（ストック形）にも注力しており、この分野が一段と拡充していくと、収益力のアップに貢献してこよう。



注:

成長性は売上高、収益性は経常利益率

安全性は株主資本比率、資産効率は総資産回転率

各指標は08年3月期を全て1として、直近時(青色の太線)との比較を行った。

出所: 会社の資料をもとに当社作成

当情報は企業説明会開催日をもとに記載した内容であり、予告なく変わる場合があります。また、信頼できると考えられる情報に基づき作成していますが、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。本ホームページに掲載されている情報は、弊社のご案内のほか、証券投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の最終的な決定は、各企業、各証券取引所、日本証券業協会等の信用できる機関などを通じて、事実確認を行ったうえで、お客様ご自身の判断なさるようお願いいたします。当情報の一切の権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。